

Ｊリーグの入れ替え制度拡充が引き起こす現象に関する研究

A study of effect through the expansion of replacement system in Japan professional football league

1K06B065

指導教員 主査 武藤泰明先生

甲斐 勇貴

副査 平田竹男先生

【研究背景/目的】

日本サッカーリーグ（以下、Ｊリーグ）は、1993年に10クラブで開幕して以来、徐々にそのクラブ数を増やしてきた。1999年からは二部制を導入し、2009年現在、一部・二部それぞれ18クラブの計36クラブでリーグを構成している。しかし、ディビジョン２（以下、J2）のクラブ数が飽和状態になった今、Ｊリーグはクラブ数増加の機運を止めないためのリーグ整備を迫られている。そこで打ち出された施策が、J2 - JFL 間における入れ替え制度の導入である。この制度の導入は、Ｊリーグへの門戸を開き、全国的にサッカー文化が広まっていくことを助長する一方で、J2から降格する初のクラブが生まれることを意味する。J2のクラブがJFLに降格するということは、一体何を意味するのか。その意味を具体的に考察していくことが本研究の目的である。

【先行研究/研究内容】

内田（2008）が、Ｊクラブの成績と収入・人件費との関係を明らかにすることを目的とした研究において「収入が多く、選手の人件費により多く投資できたクラブほど良い成績を残している」ということを、統計学的手法を用い証明している。その先行研究を前提として、以下に本研究の内容を示す。

<第二章 沿革を踏まえたＪリーグの現状分析>

Ｊリーグの沿革を辿った結果、1999年以降参入してきたクラブのほとんどが、親会社を持たないことがわかった。また、親会社を持たないクラブは、親会社を持つクラブに対し比較的事業収入規模が小さいことが判明した。先行研究も踏まえた以上の結果から、降格の可能性が高いのは、親会社を持たない新規参入クラブであることが明らかになった。

<第三章 J1 - J2 間における入れ替え制度の現状分析>

J1からJ2への降格事例を取り上げ、その傾向と財務的变化の分析を行った。その結果、親会社を持つクラブは、J2降格後も翌年J1に昇格しやすい傾向にあることがわかった。その理由は「本来比較的事業収入規模が大きいこと」および「降格後も広告料収入が減少せず、事業収入規模が担保されていること」であった。また、親会社を持たないクラブがJ2へ降格した際の財務変化について、広告料収入および入場料収入が前年度比でそれぞれ約85%、約65%の水準まで下がっていることが判明した。

<第四章 JFL へ降格したクラブに起こりうる現象>

J2のクラブがJFLに降格した際に起こりうる財務変化を、現在J2に在籍する3クラブに当てはめ推察した。Ｊリーグ配分金が消失し、入場料収入が約65%水準まで減少した際、それらのクラブの事業収入規模は約2～4億円程度とな

ることが推測できた。この事業収入規模と、親会社を持つ JFL クラブの事業収入規模との比較までは行っていない。

【研究結果】

本研究を通じて、これまでの J1 - J2 間における入れ替えと J2 - JFL 間における入れ替えとは、その性格が全く異なるという事実が判明した。その性格を語る上でのキーワードは“親会社の有無”である。これまでの J1 から J2 への降格事例では、親会社を持つクラブが、親会社からの資金補填により優先的に J1 への再昇格を果たしていた。しかし、今後 J2 から JFL へ降格するクラブは、再昇格を果たすことが困難であることが予想される。その理由は「JFL へ降格するクラブは親会社を持たず、降格時資金の補填がないこと」および「JFL には親会社を持つクラブが存在し、その事業規模が比較的大きいと考えられること」である。本研究は、JFL クラブの財務分析が欠落しており未完成ではあるが、今後に向けて新たな視点からの研究指標を残すことができたと言える。